

# I 調査の設計



## 1. 調査の目的

京都府の人口は平成 16 年（2004 年）の約 265 万人をピークに減少し続けている。合計特殊出生率は平成 24 年（2012 年）、平成 25 年（2013 年）と 2 年連続で東京都に次いで全国ワースト 2 位であり、出生数も平成 23 年（2011 年）から 3 年連続で低下している。

京都府ではこれまでから、待機児童解消のための保育所整備や、親子が気軽に集える場（地域子育てステーション）の拡充など、市町村や関係団体と一体になって子育て支援を実施してきたところであるが、少子化に歯止めがかからない状況である。

少子化問題は、子育て環境に加え、結婚や子育てをめぐる社会環境の変化や、若者の雇用問題、働き方の問題等、様々なことが関係していると言われるが、地域の社会状況や経済状況等により少子化の要因は一律ではない。地域の実状に合った抜本的・効果的な少子化対策を戦略的に展開するためには、地域の少子化の要因を明確にし、課題を抽出することが何よりも重要である。

そのため、今回の調査では、出生率や人口、結婚・出産、住居、就労、教育などの社会指標のデータ解析や 20～44 歳の府民等を対象とした大規模な意識調査により、京都府の少子化の要因を抽出し、京都府の「5 年後に出生数 2,000 人増」の目標達成に向け、要因に基づいた「未婚化」「晩婚化」「少産化」解消に向けた対策を講じるために実施したものである。

## 2. 調査の設計

### （1）社会指標データ分析

少子化の要因に関係する社会指標から、「未婚化・晩婚化」「有配偶出生率（有配偶女子千人に対するその年の出生数の割合）」等について分析を実施した。また、府内市区町村における合計特殊出生率と社会指標との関係について分析を行った。

### （2）意識調査

#### ① 調査対象

#### ●京都府民意識調査

平成 26（2014）年 9 月 1 日現在、満 20～44 歳の京都府在住の男女個人  
各市区町村の住民基本台帳から単純無作為抽出

（市区町村ごとに一定の回収数が得られるよう、下表の通り対象数を決定した。）

市町村別抽出数

市町村名	抽出数	市町村名	抽出数	市町村名	抽出数
京都市	9,292	長岡京市	750	宇治田原町	750
福知山市	749	八幡市	750	笠置町	321
舞鶴市	750	京田辺市	750	和束町	750
綾部市	750	京丹後市	750	精華町	750
宇治市	750	南丹市	750	南山城村	627
宮津市	750	木津川市	750	京丹波町	750
亀岡市	750	大山崎町	750	伊根町	436
城陽市	750	久御山町	750	与謝野町	750
向日市	750	井手町	750	計	27,175

●**京都府内就労者意識調査**

京都府内に就労する満 20～44 歳の男女個人

② 対象数

京都府民意識調査：27,175 人

京都府内就労者意識調査：6,140 人

③ 調査方法

●**京都府民意識調査**

郵送法（回答は、郵送返送・インターネット画面併用）

●**京都府内就労者意識調査**

京都商工会議所会員企業及び京都経営者協会、日本労働組合総連合会京都府連合会の協力を得て、各団体に属する企業及び事業所従業員に配付。

回答は、個別もしくは職場でとりまとめて郵送返送。一部、従業員はインターネット画面からの回答を併用した。

④ 調査項目

- 1) 現居住地に対する意識等
- 2) 職業について
- 3) 結婚について
- 4) 家族についての考え
- 5) 理想の生き方について

⑤ 調査時期

●**京都府民意識調査**

平成 26 年 10 月 15 日（水）～11 月 12 日（水）

●**京都府内就労者意識調査**

平成 26 年 10 月 27 日（月）～12 月 26 日（金）

⑥ 回収結果

●京都府民意識調査

回収数 7,593 人 (27.9%)

各地域の対象者数と回収数は、下表のとおりである。

地域別回収数

地域	市町村	対象数	回収数	回収率
京都市		9,292	2,401	25.8%
丹 後	宮津市 京丹後市 伊根町 与謝野町	2,686	838	31.2%
中 丹	福知山市 舞鶴市 綾部市	2,249	645	28.7%
南 丹	亀岡市 南丹市 京丹波町	2,250	633	28.1%
乙 訓	向日市 長岡京市 大山崎町	2,250	697	31.0%
学研都市	木津川市 京田辺市 精華町	2,250	730	32.4%
相楽東部	笠置町 和束町 南山城村	1,698	394	23.2%
山城北	宇治市 城陽市 八幡市 久御山町 井手町 宇治田原町	4,500	1,175	26.1%
不 明			80	
計		27,175	7,593	27.9%

●京都府内就労者意識調査

回収数 2,261 人 (36.8%)

3. 調査実施及び集計・分析機関

本調査の実施及び集計・分析は、下記の調査機関に委託した。

○株式会社 日本リサーチセンター

#### 4. 調査検討会

本調査実施にあたって、下記有識者による「少子化要因実態調査検討会」を設置し、データ分析、意識調査の調査票設計及び課題の抽出・整理、要因分析について協議した。

○検討委員会メンバー（敬称略）

- 西村 周三（国立社会保障・人口問題研究所 名誉所長、  
一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構 所長）  
宮澤 和俊（同志社大学経済学部 教授）  
柴田 悠（立命館大学産業社会学部 准教授）  
三谷 はるよ（大阪大学大学院人間科学研究科人間科学専攻 助教）  
布施 香奈（国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部 研究員）  
伊藤 理史（大阪大学大学院人間科学研究科 博士課程）  
佐伯 直樹（京都大学大学院総合生存学館 博士課程）  
野田 旬太郎（京都大学大学院総合生存学館 博士課程）

調査検討会は平成 26 年度に計 6 回実施した。

第 1 回（8 月 22 日）

意識調査設計、調査項目の検討

第 2 回（9 月 5 日）

意識調査調査項目の検討、要因分析のためのデータ収集・解析の方向性

第 3 回（9 月 19 日）

意識調査調査票の検討、要因分析のためのデータ収集・解析の方向性

第 4 回（10 月 20 日）

相関分析・多変量解析の検討

第 5 回（11 月 28 日）

意識調査結果・データ解析の検討

第 6 回（2 月 10 日）

報告書案の検討

#### 5. 共同研究者

シミュレーション・人口推計作業実施にあたり、下記有識者を共同研究者として招聘し、協力を得た。

○共同研究者（敬称略）

- 和田 光平（中央大学経済学部 教授）  
飯塚 健太（中央大学大学院経済学研究科 博士課程）

## 6. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数を表すもので、原則として回答者総数または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%と一致しないことがある。
- (3) 「3つまでお選びください」「いくつでもお選びください」とある設問は、2つ以上の複数回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 図表中“—”は、回答者が皆無であることを、“0.0”は 0.05 未満の数値であったことを示す。
- (5) 回答者数が 50 人より少ない場合は、原則として傾向をみるにとどめている。
- (6) 「京都府民意識調査」の京都府全体の集計については、市区町村の人口構成比に応じて、再集計を実施した。
- (7) 〈参考：全国調査〉とコメントされているのは、下記調査結果である。現在居住地区以外の設問は、「京都府民意識調査」「京都府内就労者意識調査」と同じ内容で調査した。
  - ①調査対象：平成 26 年 9 月 1 日現在、満 20～44 歳の全国の男女個人
  - ②抽出方法：株式会社日本リサーチセンターに登録する全国の郵送調査パネル（約 10 万 1 千人）から、地域と年齢区分を国勢調査人口比率に合わせ、無作為抽出
  - ③対象数：3,000 人
  - ④調査方法：郵送法（回答は、郵送返送・インターネット画面併用）
  - ⑤調査時期：平成 26 年 10 月 20 日（月）～11 月 17 日（月）
  - ⑥回収数：1,226 人（40.9%）
- (8) 〈当事者・現場の声から〉とコメントされているのは、京都府健康福祉部少子化対策課が平成 26 年 10 月～12 月に実施した、京都府内幼稚園・保育所保護者、地域子育て支援団体関係者、京都府内就労者、京都府内大学生のインタビュー結果である。

